



## 2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社  
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	3,702	16.0	174	150.9	196	168.3	119	222.8
2021年2月期第1四半期	3,191	5.4	69	53.6	73	52.9	36	66.4

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 127百万円 (234.2%) 2021年2月期第1四半期 38百万円 (65.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	11.26	
2021年2月期第1四半期	3.49	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	5,945	2,830	47.6	267.09
2021年2月期	5,886	2,862	48.6	270.06

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 2,830百万円 2021年2月期 2,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		15.00	15.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,585	8.1	728	5.8	732	3.9	454	4.0	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、2022年2月期中に収束するとの仮定のもと、連結業績予想を精査しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループへの影響について慎重に見極める必要があります。今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	10,833,000 株	2021年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	234,004 株	2021年2月期	233,504 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	10,599,160 株	2021年2月期1Q	10,604,252 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	3
四半期連結損益計算書 .....	3
第1四半期連結累計期間 .....	3
四半期連結包括利益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,710,050	2,850,084
受取手形及び売掛金	2,006,497	1,919,830
商品	35,703	33,412
未成業務支出金	36,240	39,645
未収還付法人税等	108,014	139,332
その他	298,234	295,530
貸倒引当金	△4,542	△5,135
流動資産合計	5,190,198	5,272,700
固定資産		
有形固定資産	106,437	106,846
無形固定資産		
のれん	77,005	71,504
その他	51,073	48,467
無形固定資産合計	128,078	119,971
投資その他の資産	461,577	445,499
固定資産合計	696,093	672,318
資産合計	5,886,291	5,945,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,968,318	1,983,768
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	5,227	4,732
未払金	275,438	198,746
未払法人税等	28,605	68,938
賞与引当金	-	46,964
その他	76,518	142,081
流動負債合計	2,554,109	2,645,232
固定負債		
長期借入金	207,000	197,000
リース債務	12,778	11,737
資産除去債務	22,310	22,338
役員退職慰労引当金	227,601	237,843
固定負債合計	469,690	468,919
負債合計	3,023,800	3,114,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	710,690	710,690
利益剰余金	2,076,454	2,036,758
自己株式	△150,933	△150,933
株主資本合計	2,872,211	2,832,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,720	△1,648
その他の包括利益累計額合計	△9,720	△1,648
純資産合計	2,862,491	2,830,867
負債純資産合計	5,886,291	5,945,019

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,191,322	3,702,174
売上原価	2,513,972	2,879,827
売上総利益	677,349	822,347
販売費及び一般管理費	607,654	647,518
営業利益	69,695	174,828
営業外収益		
受取利息	0	0
保険解約返戻金	-	21,772
持分法による投資利益	3,442	168
その他	593	410
営業外収益合計	4,035	22,352
営業外費用		
支払利息	386	433
営業外費用合計	386	433
経常利益	73,344	196,747
特別利益		
固定資産売却益	219	-
特別利益合計	219	-
税金等調整前四半期純利益	73,564	196,747
法人税、住民税及び事業税	12,522	80,506
法人税等調整額	24,084	△3,055
法人税等合計	36,606	77,450
四半期純利益	36,957	119,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,957	119,296

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	36,957	119,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	8,071
その他の包括利益合計	1,157	8,071
四半期包括利益	38,114	127,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,114	127,368

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	104,930	19.79	2020年2月29日	2020年5月28日	資本剰余金
		75,344	14.21			利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	158,992	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2022年2月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2021年6月25日に払込手続が完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年6月25日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 28,900株
(3) 処分価額	1株につき940円
(4) 処分総額	27,166,000円
(5) 割当予定先	当社取締役 6名 9,200株 当社子会社の取締役 3名 2,400株 当社子会社の従業員 72名 17,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年11月28日付「特定譲渡制限付株式(従業員向け)の導入に関するお知らせ」及び2019年4月12日付「譲渡制限付株式の導入に関するお知らせ」のとおり、当社の取締役、当社子会社の取締役及び従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

その上で、当社及び当社子会社は、本日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、当社の取締役6名、当社子会社の取締役3名及び当社子会社の従業員72名、合計81名(以下、総称して「割当対象者」といいます。)に対し、金銭報酬債権合計27,166,000円(以下、「本金銭報酬債権」といいます。)を支給することを決議し、同じく本日開催の当社取締役会において、本制度に基づき、割当対象者81名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、割当対象者81名に対し当社の普通株式28,900株を処分することを決議いたしました。本自己株式処分において、当社は、割当対象者との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

## 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日(2021年5月27日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である940円としております。これは、当社取締役会の決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。